

小児慢性特定疾病登録データからみた気道狭窄症例に関する研究

研究分担者 守本倫子(国立成育医療研究センター耳鼻咽喉科)

研究要旨

小児慢性特定疾患治療研究事業に気管狭窄として登録されている症例について、平成 25 年度および 26 年度の小慢事業登録データを用いて検討を行った。気管狭窄として登録されている疾患の 70%近くは咽頭や喉頭などの上気道の狭窄に伴う病態であった可能性が考えられた。頭蓋顔面奇形などは治療と共に気道のトラブルが少なくなってくる可能性もあり、年次ごとに経過を追っていくことで病態や治療、予後が明らかになり、将来的には社会福祉政策に反映させることができると考えられる。

研究協力者:

二藤隆春(東京大学耳鼻咽喉科 講師)

ていた 985 例(32.7%)について、咽頭狭窄や喉頭狭窄などが疑われる症例を検索した。

(倫理面の配慮)

本調査は、研究利用について同意がなされている小児慢性特定疾病登録データを用いて行われており、国立成育医療研究センター倫理審査委員会による倫理審査(受付番号:1637)による承認済である。

A. 研究目的

2015 年より慢性呼吸器疾患に認定されていた「気管狭窄」が、気道狭窄という群となり喉頭狭窄や咽頭狭窄、気管狭窄および気管・気管支軟化症を含むようになった。これらの登録はまだ始まったばかりであり、どの程度の症例数があるのか推測の域をでない。しかし、今までも咽頭・喉頭狭窄が病態でありながら、気管狭窄として登録していた症例も少なくなく、今後は正確な登録により実態の調査が可能になると考えられる。今回は平成 25 年度、26 年度の小慢事業登録データにおける気管狭窄症例を比較検討することを目的とした。

B. 研究方法

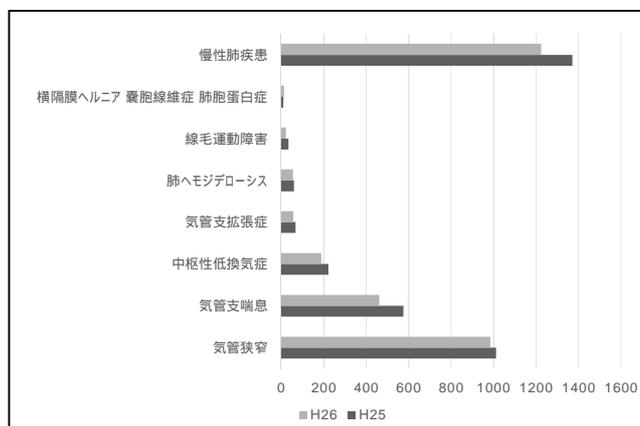
対象と方法

小児慢性特定疾患治療研究事業登録データ解析

平成 26 年度の小慢事業登録データを用い、慢性呼吸器疾患 3,009 例のうち気管狭窄として登録され

C. 研究結果

慢性呼吸器疾患の平成 25 年度、26 年度の内訳を示す。



平成 25 年度、26 年度それぞれの慢性呼吸器疾患のうち、気管狭窄と診断されていた症例はそれぞれ 3,355 例、3,009 例であった。全体的に登録されている人数が減少している傾向にあった。気管狭窄症例について、喘息症状がないこと、また気管切開などの治療介入が必要であったものの、人工呼吸器の装着や酸素投与が必要ではない症例を抽出した。

図 2a H25 年度慢性呼吸器疾患症例(n=3,355 例)

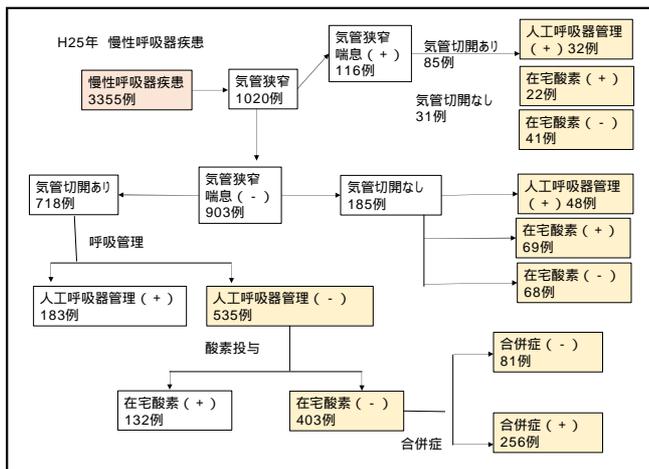
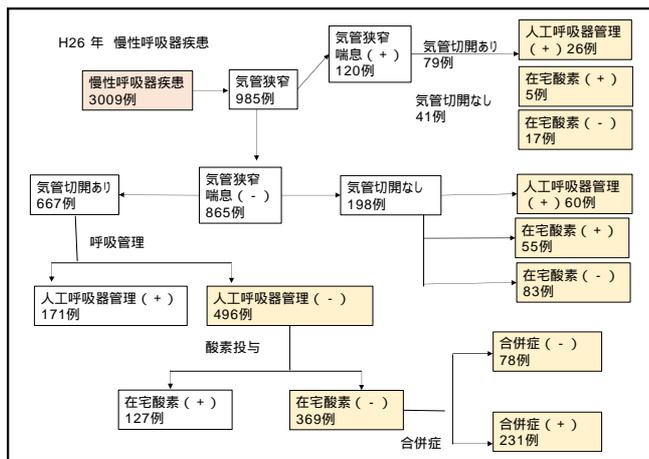
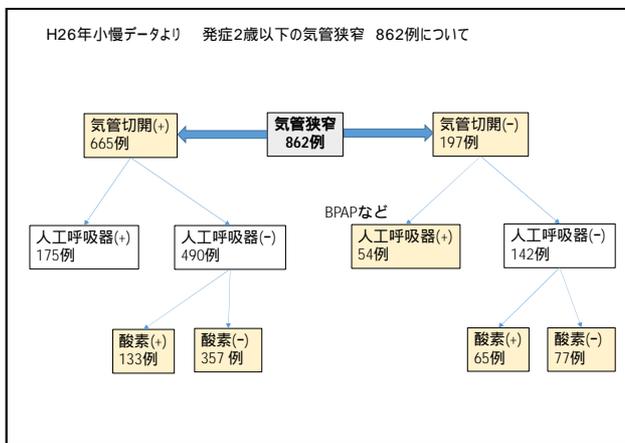


図 2b H26 年度慢性呼吸器疾患症例(n=3,009 例)



平成 25 年、26 年共に気管狭窄は 30%、32.7%と同じ割合であったが、登録数はやや減少傾向にあった。

2 歳以下で診断されていた症例は 862 例であり、気管切開をうけていた例は 665 例(77%)であった。そのうち 490 例は人工呼吸器が必要とせず、357 例は酸素も必要としていなかった。気管切開を行わなかった 197 例のうち bi-PAP などの呼吸器装用が 54 例、在宅酸素のみが 65 例であった。



D. 考察

2 歳以下の先天性気管狭窄と登録されていた症例において、気管切開を受けたものの、呼吸器装用や酸素治療などの下気道または中枢性疾患の合併も疑われる症例は 308 例であり、357 例は上気道狭窄のみの障害と推測された。また、気管切開をうけず、人工呼吸器や酸素投与が必要ない 77 例もエアウェイなどを使用しているなどの上気道狭窄が原因の可能性は高い。H27 年よりようやく気道狭窄というカテゴリーの中で、咽頭狭窄や喉頭狭窄という概念で別に登録事業が開始されている。周知が不徹底でまだ登録は十分ではない可能性はあるが、これらの症例が年齢とともにどのような治療が行われているか検討していくことで、症例全体としての治療、治療効果、予後などを明らかにすることが可能となるだろう。

E. 結論

H25,26 年の気管狭窄例を比較検討したが、ほとんど変化なかった。

現在の小児慢性疾患データでは、気道狭窄(咽頭、喉頭)による対象症例がどのくらいいるのか、予測が困難である。

気管切開、CPAP などの呼吸補助装置、酸素の使用がない症例では、経鼻エアウェイなどで加療している可能性は高い。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 水野貴基、和田友香、守本倫子：新生児・乳児の上気道狭窄に対する経鼻エアウェイの有効性に関する検討.第 12 回日本小児耳鼻咽喉科学会、平成 29 年 6 月 2 日、宇都宮市
- 水野貴基、和田友香、藤野修平、他：新生児・乳児の上気道狭窄に対する経鼻エアウェイの有効性に関する検討.第 53 回日本周産期・新生児医学会、平成 29 年 7 月 17 日、横浜市

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許情報/実用新案登録/その他

なし/なし/なし

